

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 田 憲 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第71期 第2四半期累計期間 | 第72期 第2四半期累計期間 | 第71期 |
|---|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,384,351 | 2,089,156 | 5,127,530 |
| 経常利益 | (千円) | 3,762 | 30,046 | 66,997 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() | (千円) | 512 | 4,281 | 229,370 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 1,993,096 | 1,993,096 | 1,993,096 |
| 発行済株式総数 | (株) | 48,849,935 | 48,849,935 | 48,849,935 |
| 純資産額 | (千円) | 3,489,110 | 3,710,180 | 3,748,271 |
| 総資産額 | (千円) | 6,372,608 | 6,439,683 | 6,471,588 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | 0.01 | 0.09 | 4.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 1.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 54.8 | 57.6 | 57.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 134,612 | 46,178 | 105,291 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 86,720 | 31,547 | 24,150 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 203,504 | 61,480 | 365,851 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 410,737 | 376,788 | 329,939 |

| 回次 | | 第71期 第2四半期会計期間 | 第72期 第2四半期会計期間 |
|----------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | 0.19 | 0.08 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 第71期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第72期第2四半期累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、雇用情勢の安定を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済停滞や英国のEU離脱など、海外経済の不確実性の高まりにより、わが国の景気を下振れさせるリスクが高まっており、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は、LPガス容器用弁については販売価格の見直しにより販売単価は改善したものの、需要が伸び悩んだこと、および競合他社との競争が激しくなったことにより前年対比で減少しました。また、LPガス鉄鋼製装置用弁は、造船市場が当初予想以上に冷え込んだため、海上用輸送用弁が減少したことにより前年対比で減少しました。

以上により、売上高は2,089百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

損益面につきましては、主要原材料の黄銅材の価格が安定したこと、および原価低減を図るための諸施策（工場の稼働率安定向上を目指し当期より平準化生産を実施、また、部品の内製化促進等を行いました。）により売上高総利益率は前期13.9%から当期18.4%と4.5ポイント改善し、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益は30百万円（前年同期比698.7%増）となり、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額17百万円、そして特別損失に事業整理損23百万円を計上したことにより、四半期純利益は4百万円（前年同期は四半期純損失0（零）百万円）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、131百万円減少して2,818百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加276百万円による一方で、現金及び預金の減少111百万円および受取手形及び売掛金の減少254百万円並びに原材料及び貯蔵品の減少27百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、99百万円増加して3,620百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加80百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、31百万円減少して6,439百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて、50百万円増加して1,422百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加149百万円による一方で、支払手形及び買掛金の減少67百万円および1年内償還予定の社債の減少20百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、44百万円減少して1,306百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少10百万円および役員退職慰労引当金の減少22百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、6百万円増加して2,729百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、38百万円減少して3,710百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により47百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の57.9%から57.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、46百万円増加(前第2四半期累計期間は155百万円の減少)して376百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は46百万円(前第2四半期累計期間は134百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額415百万円により増加する一方で、たな卸資産の増加額230百万円、割引手形の減少額159百万円および仕入債務の減少額67百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は31百万円(前第2四半期累計期間は86百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の減少額158百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出125百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は61百万円(前第2四半期累計期間は203百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入320百万円、長期借入れによる収入100百万円により増加する一方で、短期借入金の返済による支出170百万円、長期借入金の返済による支出114百万円および配当金の支払額46百万円により減少するものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 設備予定額 | | 資金調 達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------|-------|-------------|---------------|------------|---------|----------|--------------|
| | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 甲府工場 (山梨県 南アルプス市) | 製造設備 | 176 | 52 | 借入金 | 平成28年8月 | 平成29年11月 | (注2) |

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 合理的な算定が困難なため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 48,849,935 | 48,849,935 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。 |
| 計 | 48,849,935 | 48,849,935 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | | 48,849,935 | | 1,993,096 | | |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|---------------------|--------------|------------------------------------|
| 昌栄機工株式会社 | 大阪府大阪市西区阿波座1丁目10番8号 | 2,311,500 | 4.73 |
| 清野 正廣 | 山形県山形市 | 1,274,700 | 2.60 |
| 株式会社宮入バルブ製作所(注) | 東京都中央区銀座西1丁目2番地 | 1,047,708 | 2.14 |
| 株式会社C Kサンエツ | 富山県高岡市守護町2丁目12番1号 | 1,001,000 | 2.04 |
| 森下 均 | 大阪府大阪市東淀川区 | 964,000 | 1.97 |
| 阿部 敬二 | 東京都江戸川区 | 703,400 | 1.43 |
| 阿部 五美 | 東京都江戸川区 | 700,000 | 1.43 |
| 宮入バルブ製作所取引先持株会 | 東京都中央区銀座西1丁目2番地 | 684,900 | 1.40 |
| 宮入バルブ従業員持株会 | 東京都中央区銀座西1丁目2番地 | 487,500 | 0.99 |
| 葛山 好男 | 三重県四日市市 | 397,200 | 0.81 |
| 計 | | 9,571,908 | 19.54 |

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,047,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 47,799,600 | 477,996 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,635 | | |
| 発行済株式総数 | 48,849,935 | | |
| 総株主の議決権 | | 477,996 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所 | 東京都中央区銀座西1-2 | 1,047,700 | | 1,047,700 | 2.14 |
| 計 | | 1,047,700 | | 1,047,700 | 2.14 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 579,939 | 468,788 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 1,161,202 | 1 907,162 |
| 商品及び製品 | 767,389 | 1,043,719 |
| 仕掛品 | 63,451 | 45,440 |
| 原材料及び貯蔵品 | 333,192 | 305,393 |
| その他 | 47,136 | 50,005 |
| 貸倒引当金 | 1,631 | 1,631 |
| 流動資産合計 | 2,950,680 | 2,818,878 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 120,573 | 115,132 |
| 構築物（純額） | 32,383 | 44,300 |
| 機械及び装置（純額） | 167,667 | 185,614 |
| 車両運搬具（純額） | 483 | 779 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,238 | 9,167 |
| 土地 | 2,506,900 | 2,506,900 |
| リース資産（純額） | 1,488 | 819 |
| 建設仮勘定 | 4,957 | 85,793 |
| 有形固定資産合計 | 2,840,693 | 2,948,507 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 39,231 | 32,185 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 186,493 | 193,913 |
| 破産更生債権等 | 3,750,750 | 3,262,900 |
| その他 | 450,743 | 442,451 |
| 貸倒引当金 | 3,747,003 | 3,259,153 |
| 投資その他の資産合計 | 640,983 | 640,112 |
| 固定資産合計 | 3,520,908 | 3,620,805 |
| 資産合計 | 6,471,588 | 6,439,683 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 640,515 | 572,967 |
| 短期借入金 | ³ 160,000 | ³ 309,999 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 224,570 | ² 214,910 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | - |
| 未払法人税等 | 2,687 | 7,868 |
| 賞与引当金 | 49,842 | 53,335 |
| 製品補償引当金 | 13,400 | 3,996 |
| その他 | 260,929 | 259,842 |
| 流動負債合計 | 1,371,944 | 1,422,919 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 166,920 | ² 162,170 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 735,183 | 735,183 |
| 退職給付引当金 | 367,853 | 357,213 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,988 | 40,065 |
| その他 | 18,428 | 11,951 |
| 固定負債合計 | 1,351,373 | 1,306,584 |
| 負債合計 | 2,723,317 | 2,729,503 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,993,096 | 1,993,096 |
| 利益剰余金 | 229,370 | 185,849 |
| 自己株式 | 157,214 | 157,214 |
| 株主資本合計 | 2,065,252 | 2,021,731 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 309 | 5,120 |
| 土地再評価差額金 | 1,683,328 | 1,683,328 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,683,018 | 1,688,448 |
| 純資産合計 | 3,748,271 | 3,710,180 |
| 負債純資産合計 | 6,471,588 | 6,439,683 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 2,384,351 | 2,089,156 |
| 売上原価 | 2,051,993 | 1,704,966 |
| 売上総利益 | 332,357 | 384,190 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 339,978 | 1 347,274 |
| 営業利益又は営業損失() | 7,620 | 36,916 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 103 | 30 |
| 受取配当金 | 1,352 | 1,900 |
| 不動産賃貸料 | 4,289 | 3,857 |
| スクラップ売却益 | 1,066 | 779 |
| 受取和解金 | 600 | - |
| 損害保険金収入 | 17,817 | - |
| その他 | 3,701 | 2,499 |
| 営業外収益合計 | 28,931 | 9,068 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,415 | 4,276 |
| 社債利息 | 228 | 76 |
| 手形売却損 | 7,112 | 6,449 |
| 訴訟関連費用 | - | 3,228 |
| その他 | 2,792 | 1,906 |
| 営業外費用合計 | 17,548 | 15,937 |
| 経常利益 | 3,762 | 30,046 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 17,279 |
| 特別利益合計 | - | 17,279 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 事業整理損 | - | 23,226 |
| 特別損失合計 | 0 | 23,226 |
| 税引前四半期純利益 | 3,762 | 24,099 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,275 | 4,412 |
| 法人税等調整額 | - | 15,405 |
| 法人税等合計 | 4,275 | 19,817 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 512 | 4,281 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 3,762 | 24,099 |
| 減価償却費 | 33,593 | 38,668 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | - | 487,849 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 56 | 3,493 |
| 製品補償引当金の増減額（は減少） | - | 9,403 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 3,644 | 10,639 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 1,368 | 22,922 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,456 | 1,931 |
| 支払利息 | 7,643 | 4,352 |
| 受取和解金 | 600 | - |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 事業整理損 | - | 23,226 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 44,057 | 415,561 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 28,137 | 230,519 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 3,247 | 67,587 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 33,212 | 26,458 |
| 割引手形の増減額（は減少） | 111,321 | 159,031 |
| 破産更生債権等の増減額（は増加） | - | 487,849 |
| その他 | 40,467 | 22,754 |
| 小計 | 147,200 | 41,847 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,442 | 1,947 |
| 利息の支払額 | 7,200 | 3,966 |
| 和解金の受取額 | 600 | - |
| 法人税等の支払額 | 7,430 | 2,312 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 134,612 | 46,178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 19,430 | 125,645 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,487 | 550 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 50,982 | 436 |
| 定期預金の増減額（は増加） | 13,000 | 158,000 |
| その他 | 180 | 180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 86,720 | 31,547 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 60,000 | 320,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 89,900 | 170,001 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 146,100 | 114,410 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | 20,000 |
| 配当金の支払額 | - | 46,459 |
| その他 | 7,504 | 7,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 203,504 | 61,480 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 155,611 | 46,849 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 566,349 | 329,939 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 410,737 | 1 376,788 |

【注記事項】

(追加情報)

(破産更生債権等と貸倒引当金の償却)

当社は、MSエイジア株式会社およびその連帯保証人である小林達也氏、BMシンドウ株式会社およびその連帯保証人である尾崎孝信氏に対しそれぞれ破産申し立てを行い、平成26年6月より東京地方裁判所による破産手続きが進められてきましたが、MSエイジア株式会社、BMシンドウ株式会社および尾崎孝信氏については、平成28年5月11日付で東京地方裁判所が破産手続廃止の決定を行いました。

これに伴い、第1四半期会計期間にBMシンドウ株式会社に対する破産更生債権等480,000千円、およびそれに対応する貸倒引当金479,999千円を償却しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形割引高 | 596,138千円 | 437,106千円 |

2 シンジケートローン契約

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 130,000千円 | 270,000千円 |
| 差引額 | 370,000千円 | 230,000千円 |

なお、コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額が平成25年3月期の純資産の金額の75%以上を維持すること。

各事業年度の決算期の末日において損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 訴訟関連

当社は平成25年9月26日付にて、西日本宮入販売株式会社より、継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟(損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円)の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、今後も正当な論拠を主張し係争していく方針であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給料手当 | 82,880千円 | 79,436千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,281千円 | 8,541千円 |
| 退職給付費用 | 4,600千円 | 3,712千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,868千円 | 7,818千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 808,837千円 | 468,788千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期性預金 | 398,100千円 | 92,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 410,737千円 | 376,788千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、並びに株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

- a) 減少する資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額

| | |
|-------|-------------|
| 資本金 | 1,514,326千円 |
| 資本準備金 | 1,541,410千円 |
| 利益準備金 | 5,000千円 |

- b) 増加する剰余金の項目及びその額

| | |
|----------|-------------|
| その他資本剰余金 | 3,055,737千円 |
| 繰越利益剰余金 | 5,000千円 |

剰余金の処分の内容

- a) 減少する剰余金の項目及びその額

| | |
|----------|-------------|
| その他資本剰余金 | 3,063,727千円 |
|----------|-------------|

- b) 増加する剰余金の項目及びその額

| | |
|---------|-------------|
| 繰越利益剰余金 | 3,063,727千円 |
|---------|-------------|

上記の結果、第1四半期会計期間において資本金が1,514,326千円及び資本剰余金が1,549,401千円減少し、利益剰余金が3,063,727千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 47,802 | 1 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 0円01銭 | 0円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 512 | 4,281 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 512 | 4,281 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 47,802,227 | 47,802,227 |

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。